



平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社エムオーテック

コード番号 9961

(URL <http://www.motec-co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉澤 邦夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 財務・経理担当 氏名 数納 芳伸

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

親会社等の名称 株式会社メタルワン(コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 39.8%

米国会計基準採用の有無 無

平成 17 年 5 月 18 日

上場取引所 東京

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)5543-2518

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	25,289	5.4	990	6.2	938	10.8
16 年 3 月期	26,737	-	932	-	846	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	289	15.7	15.41	-	2.3	2.8	3.7
16 年 3 月期	249	-	12.25	-	2.0	2.4	3.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 18,766,398 株 16 年 3 月期 18,774,727 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	33,633	12,964	38.5	691.05
16 年 3 月期	34,138	12,720	37.3	676.60

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 18,761,055 株 16 年 3 月期 18,771,595 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	642	260	156	1,409
16 年 3 月期	508	57	1,989	1,947

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,815	130	50
通期	26,030	800	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 66 銭

- 1 前期より連結決算を行っているため、前期の対前期増減率につきましては記載しておりません。
- 2 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

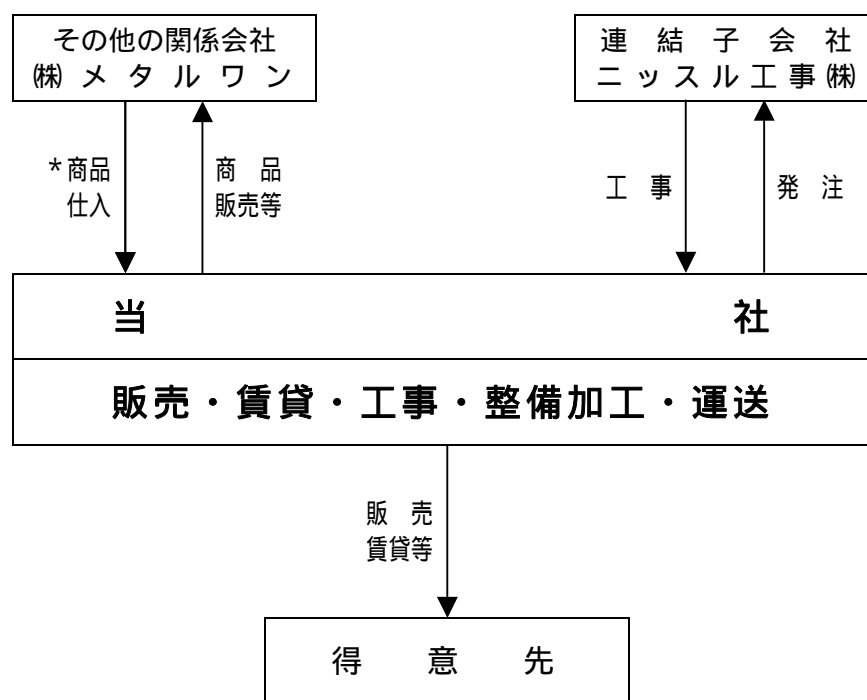
(添付資料)

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社エムオーテック（当社）および連結子会社ニッスル工事株式会社で構成されています。

事業内容は鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、工事、整備加工、運送等を行っております。これらの鋼材は新日本製鐵株式会社の製品が主体で、主に株式会社メタルワンから調達しております。また、ニッスル工事株式会社（連結子会社）は当社の工事を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 商品仕入には、賃貸用機材の購入を含みます。

2. 経営方針

2-1 経営の基本方針

当社は、創業以来「豊かな国土づくり・社会資本の整備」という使命のもと、良質な重仮設材のリースと先進の土木建築技術を駆使して複雑化・高度化する地下工事分野で長期に亘り高い評価を得てまいりました。これからも、重仮設材のリース・販売に携わる「営業」部門、土木建築技術のサポートや研究開発を行う「技術」部門、信頼性の高い施工力を誇る「工事」部門、重仮設材の製造・加工・品質管理を行う「工場」部門の連繫をより一層強め、社会に貢献できる企業経営を目指してまいります。

2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして取組んでおります。今後も効率的な業務運営により収益力の向上、財務体質の改善を図り、業績に相応した利益還元を行うことを基本方針とし、また内部留保金につきましては、保有機材・工所用機械・工場設備等の増強等の原資とし、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元いたしたいと考えております。

2-3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、株式の流動性と投資しやすい単位が重要であると認識しております。現状の当社株式は投資しやすい単位であり、当面投資単位の引き下げは考えておりません。今後は、市場の要請、株主の利益等を勘案し、慎重に対処してまいり所存であります。

2-4 目標とする経営指標

当社の経営環境は依然として厳しい状況の下で推移しており、今後も需要の回復は望めそうもありません。その様な状況の中、当面 300 億円の売上高と収益構造の改善により売上高経常利益率 4% を目指しております。

2-5 中長期的な経営戦略

建設予算が削減され需要の減少が避けられない中、市場ニーズを先取りした営業展開を図ってまいります。

具体的には下記項目に取組んでまいります。

顧客層の拡充

市場特性への対応、および地域に密着したきめ細かな営業

技術力・工事施工能力の向上

保有機材の質・量の改善および特性商品の開発

財務体質の強化

当期の行動指針としては徹底した情報収集と戦略的受注活動の展開を図ります。

目標としましては利益率の改善を図り、賃貸・工事売上への増収に注力します。

取組みといたしましては、(1)顧客層の積極的な掘起しによる特約店、大手・中堅建設会社他の取引拡大、(2)メタルワングループおよびメーカー等との連携を図り案件情報の早期入手に努めるとともに地域に密着した受注活動の展開、(3)特性商品・工法(簡易土留商品のトレンチシステム、ソイルセメント地中連続工法のTRD、環境負荷の低減を考えた工法のエコパイル他)の積極的な活用、(4)原価意識の徹底によるコスト低減と取引に関する諸附帯条件の単価改善、(5)金利上昇に備えた有利子負債の削減等の各項目について取組んでおります。

2-6 会社の対処すべき課題

需要構造の変化に合わせた営業拠点や工場の再配置・再構築をし、厳しい経営環境に対処してまいります。また、連結子会社であるニッスル工事株式会社の充実に努めてまいります。

2-7 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と健全性の向上ならびに機動性の確保を図り、常に環境の変化に即応した意思決定のできる経営システムを維持することを、重要な経営課題と位置づけております。また、株主および投資家に対しても適時適切な情報の開示に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役会および監査役会を基本機構としております。取締役会は、経営方針・戦略の意思決定機関として毎月1回開催し、各経営課題や重要な事項に関し、迅速かつ十分な議論、検討を経て意思決定を行っております。

また、監査役は取締役の業務執行を監視する役割を担うと同時に経営監視機能の強化を図るため、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名体制で最低毎月1回の監査役会を通じて情報交換を緊密に行うとともに、取締役会に出席し、適宜意見の表明を行っております。更に、当社では監査室による内部監査を定期的を実施しており、業務執行の妥当性・効率性を幅広く検証し、経営幹部に対して助言や提言を適時行っております。

法令遵守については、経営上の諸問題に関して、顧問弁護士および会計監査人に必要に応じて相談し、その助言と指導の下経営上の健全性の維持に努めております。

(ロ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役2名は当社の筆頭株主である株式会社メタルワンの執行役員であります。株式会社メタルワンは当社の主要仕入先であるとともに重要な取引先でもあります。

(ハ) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく監査及び証券取引法に基づく会計監査についての契約はあずさ監査法人と締結しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 横井 直人、高山 勉、小野 純司

・ 会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 5名

(ニ) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬の内容は、下記のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の総額 19百万円

なお、上記以外の報酬はありません。

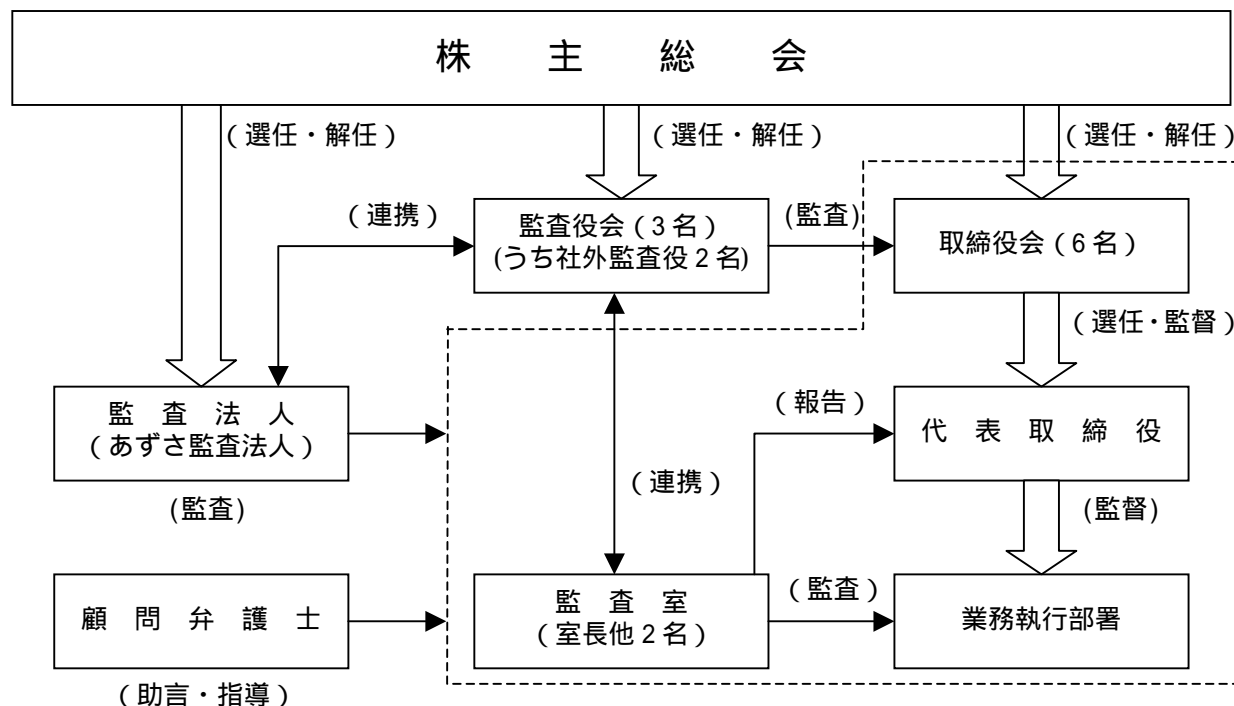
(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進体制の整備を図り、企業倫理遵守の徹底をもって、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また、取締役の経営責任をより明確にし、最適な経営体制の維持を図ることを目的として、平成16年6月の定時株主総会にて承認を得、取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。

更に、取締役会を経営戦略の策定と業務執行の監督を担う機関と明確に位置づけ、業務執行機能の強化と機動的な意思決定を図るため、昨年6月29日付にて執行役員制度を導入いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。



2-8 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社メタルワン	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.8%	なし

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

株式会社メタルワンは当社の主要仕入先であるとともに重要な取引先でもあります。今後とも株式会社メタルワンおよびそのグループ各社との関係を重要視してゆく方針であります。なお、株式会社メタルワンおよびそのグループ各社との諸取引については、個々の案件について適切な交渉によって取り決めております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

3-1 経営成績

(1) 当期の概況

当期の我が国経済は、上半期は米国経済および中国を中心とするアジア経済の好調さに牽引され、輸出の増加とともに収益の回復した大手製造業を中心に設備投資が増加する等、緩やかな景気回復基調が続きました。下半期に入り、原油価格の高止まり、素材価格の高騰等により、先行きに不透明感が漂い始めました。また、個人消費も、社会保障費の負担増、先行きの増税懸念等により伸び悩みが見られ、企業を取り巻く環境は、総じて楽観できない状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、大都市圏のマンション等住宅関連を中心とした民間建設投資は、好調に推移しましたが、公共建設投資の縮減傾向が続き、引続き厳しい経営環境となりました。

当重仮設業界におきましても、材料価格の上昇に伴い、一部賃貸料、販売価格の改善がみられましたが、主体とする土木建設投資に伸びが見られず、受注競争が一層厳しくなりました。

このような情勢下、当社は、今後の金融環境の変化を見据え、更なる有利子負債の圧縮を図るとともに、資金調達の機動性と安定性の確保を目的に、前年締結した 30 億円のコミットメントライン（特定融資枠）契約を継続することといたしました。平成 16 年 10 月には「日商岩井鉄鋼リース株式会社」から「株式会社エムオーテック」に商号を変更し、新たなる飛躍にむけてスタートいたしました。また、同月、社会資本整備の一翼を担う企業として環境に配慮した経営を行うべく、環境マネジメントシステム ISO 14001 を、重仮設業界では初めて全事業所で取得いたしました。営業面では、賃貸と工事を軸に全国の営業網を活かしたトータルサービスを更に推し進めるため、平成 17 年 1 月に新潟営業所を開設し、地域に密着した営業活動を開始し商権の拡大に努めました。

しかしながら当期の連結売上高は、受注量の減少により 252 億 89 百万円となり、前年同期比 14 億 48 百万円の減収となりました。なお、損益面では、工事収益の改善と、鋼材価格の高騰が販売の採算改善に寄与し、経常利益は 9 億 38 百万円と前年同期比 91 百万円の増益となりました。連結当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益等 88 百万円、特別損失に確定拠出年金移行時差異 2 億円、および工費用機械のリース解約損 91 百万円等 4 億 21 百万円を計上し、法人税等を加減した結果、2 億 89 百万円となりました。

(2) 次期の見通し

平成 17 年度の我が国経済につきましては、企業収益の改善が進み景気回復が期待されますが、原料等の高騰により収益を圧迫し、景気の動向は予断を許さない状況であります。建設業界、当重仮設業界は、公共建設投資の縮減が続き、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、このような状況の中で、情報収集活動と戦略的な受注活動を展開し、まずは採算の向上を図ります。工事分野では、連結子会社であるニッスル工事株式会社と連携を取り、各種連続壁工法の強化とともに、環境配慮型のエコパイル工法等で工事の受注拡大を目指し、収益の向上に努めてまいります。また、財務戦略といたしましては、コミットメントラインの活用による更なる資金の効率化を推し進め、厳しい経営環境に対処してまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、連結売上高 260 億 30 百万円、経常利益 8 億円、連結当期純利益 3 億 50 百万円を見込んでおります。

3-2 財政状態

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少および固定資産と投資有価証券の売却による収入はあったものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加と固定資産の取得による減少によって、全体として14億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、6億42百万円となりました。

これは主に、売上債権減少の11億45百万円等の収入があったものの、仕入債務減少の6億33百万円、たな卸資産増加による17億25百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2億60百万円となりました。

これは主に、投資有価証券と固定資産売却の3億51百万円およびその他投資等の売却、返還による1億38百万円等の収入があったものの、有形固定資産取得の2億8百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、1億56百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額1億12百万円によるものです。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	37.3	38.5
時価ベースの自己資本比率（％）	11.8	16.1
債務償還年数（年）	17.9	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	4.7	-

（注）各指標の算出方法は、次のとおりであります。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株主時価総額／総資産
- 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 3 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 当連結会計年度では、債務償還年数およびインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3-3 事業等のリスク

- (1) 当社の売上高は、その大半を公共建設工事に依存していることから、国・地方の建設投資の減少により、大きな影響を受けております。こうした状況に対処するため、より幅広く公共・民間建設工事の開拓に取り組み受注拡大に努めていく方針であります。
- (2) 当社の需要先である建設業界は、他の業界に比べ景気回復も遅れており、未だ信用不安問題も残ることから貸倒損失が発生する恐れがあります。こうした状況に対処するため、与信管理の徹底を図りリスク回避に努めます。
- (3) 鋼材価格の高騰により、保有在庫である資機材の取得価額が上昇し、損益に影響をおよぼす恐れがあります。こうした状況に対処するため、資機材の効率的運用とともに適正な取引価格の維持に努めます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1,947		1,409		538
2 受取手形及び売掛金	11,754		10,609		1,145
3 たな卸資産	11,294		13,018		1,724
4 繰延税金資産	136		181		45
5 その他	280		137		143
貸倒引当金	61		63		1
流動資産合計	25,352	74.3	25,293	75.2	59
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3,515		3,270		
減価償却累計額	2,552	962	2,408	862	100
(2) 機械装置及び運搬具	3,589		3,551		
減価償却累計額	2,996	592	2,958	593	0
(3) 土地		4,691		4,604	87
(4) その他	253		266		
減価償却累計額	163	90	189	76	13
有形固定資産合計		6,337		6,136	200
2 無形固定資産		77		65	11
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,712		1,726	14
(2) 長期貸付金		16		12	3
(3) 繰延税金資産		62		-	62
(4) その他		750		553	196
貸倒引当金		170		155	14
投資その他の資産合計		2,370		2,138	232
固定資産合計		8,785		8,340	444
資産合計		34,138		33,633	504

(単位：百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	9,951		9,317		633
2 短期借入金	5,700		5,400		300
3 一年以内返済予定の 長期借入金	569		1,167		598
4 未払法人税等	446		246		199
5 その他	1,563		1,718		155
流動負債合計	18,231	53.4	17,850	53.1	380
固定負債					
1 長期借入金	2,851		2,510		340
2 長期未払金	-		146		146
2 繰延税金負債	-		86		86
3 退職給付引当金	247		-		247
4 役員退職慰労引当金	66		52		13
5 その他	21		21		-
固定負債合計	3,186	9.3	2,818	8.4	368
負債合計	21,417	62.7	20,669	61.5	748
(資本の部)					
資本金	3,226	9.5	3,226	9.6	-
資本剰余金	3,022	8.9	3,022	9.0	-
利益剰余金	6,355	18.6	6,511	19.3	156
その他有価証券評価差額金	118	0.3	208	0.6	89
自己株式	1	0.0	4	0.0	2
資本合計	12,720	37.3	12,964	38.5	243
負債・資本合計	34,138	100.0	33,633	100.0	504

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売上高		26,737	100.0		25,289	100.0	1,448
売上原価		22,796	85.3		21,244	84.0	1,552
売上総利益		3,941	14.7		4,044	16.0	103
販売費及び一般管理費		3,008	11.2		3,054	12.1	45
営業利益		932	3.5		990	3.9	57
営業外収益							
1 受取利息及び配当金	15			15			
2 その他	37	53	0.2	52	68	0.3	14
営業外費用							
1 支払利息	122			102			
2 その他	16	139	0.5	17	120	0.5	19
経常利益		846	3.2		938	3.7	91
特別利益							
1 投資有価証券売却益	86			88			
2 貸倒引当金戻入益	3			0			
3 前期損益修正益	17	107	0.4	-	88	0.4	18
特別損失							
1 固定資産除売却損	11			36			
2 固定資産評価損	196			-			
3 投資有価証券評価損	4			-			
4 会員権評価損	27			62			
5 会員権償還損	6			-			
6 会員権処分損	-			4			
7 グループ年金脱退拠出金	104			-			
8 退職給付会計基準変更時 差異償却	43			25			
9 確定拠出年金移行時差異	-			200			
10 リース解約損	-	395	1.5	91	421	1.7	25
税金等調整前当期純利益		558	2.1		605	2.4	47
法人税、住民税及び事業税	451			275			
法人税等調整額	143	308	1.2	41	316	1.3	8
当期純利益		249	0.9		289	1.1	39

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,022		3,022
資本剰余金期末残高			3,022		3,022
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,265		6,355
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		249	249	289	289
利益剰余金減少高					
1 配当金		150		112	
2 役員賞与		10	160	20	132
利益剰余金期末残高			6,355		6,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益		558	605
2.減価償却費		229	231
3.貸倒引当金の増減額(は減少)		55	13
4.投資有価証券評価損		4	-
5.投資有価証券売却益		86	88
6.前期損益修正益		17	-
7.固定資産除売却損		11	36
8.固定資産評価損		196	-
9.会員権評価損等		34	56
10.退職給付引当金の増減額(は減少)		81	247
11.役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		17	13
12.受取利息及び受取配当金		15	15
13.支払利息		122	102
14.売上債権の増減額(は増加)		580	1,145
15.破産・更生債権等の増減額(は増加)		33	46
16.たな卸資産の増減額(は増加)		953	1,725
17.未収入金の増減額(は増加)		0	-
18.その他の流動資産の増減額(は増加)		140	141
19.仕入債務の増減額(は減少)		235	633
20.未払金の増減額(は減少)		14	-
21.未払費用の増減額(は減少)		14	-
22.その他流動負債の増減額(は減少)		251	198
23.その他固定負債の増減額(は減少)		-	146
24.役員賞与支払額		10	20
25.その他		-	14
小 計		1,072	59
26.利息及び配当金の受取額		15	15
27.利息の支払額		107	96
28.法人税等の支払額		471	503
営業活動によるキャッシュ・フロー		508	642
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.投資有価証券の取得による支出		2	2
2.投資有価証券の売却による収入		261	227
3.有形固定資産の取得による支出		208	195
4.有形固定資産の売却による収入		13	123
5.無形固定資産の取得による支出		6	1
6.その他投資等の取得による支出		20	36
7.その他投資等の売却による収入		7	61
8.その他投資等の返還による収入		4	76
9.貸付けによる支出		2	10
10.貸付金の回収による収入		12	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		57	260
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(は減少)		1,400	300
2.長期借入れによる収入		2,900	900
3.長期借入金の返済による支出		3,338	641
4.自己株式取得による支出		0	2
5.配当金の支払額		150	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,989	156
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,423	538
現金及び現金同等物の期首残高		3,370	1,947
現金及び現金同等物の期末残高		1,947	1,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、ニッスル工事株式会社であります。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

賃貸用機材

購入年度別先入先出法による原価から定額法により算出した減耗費を控除した額によっております。

たな卸資産

(1)商 品……………総平均法による原価法

(0)未成工事支出金……………個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員および執行役員の賞与の支給に備えるため、期末要支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップであり、ヘッジ対象は変動金利付借入金の金利であります。

ヘッジ方針等

借入金の将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし、当該取引を行うに当たっては、当社の内部要領である「金利スワップ取引管理運営要領」に基づき行っております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分または損失処理の取扱いについては、当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資であります。

(追加情報)

1. 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 11 月 1 日より退職金制度の全部について確定給付型である税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。
この移行に伴う影響額は、特別損失として 200 百万円計上しております。

2. 役員賞与引当金
役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少とする処理を行っていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 3 月 9 日実務対応報告第 13 号)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。
この結果、販売費及び一般管理費が 26 百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、26 百万円減少しております。

3. 法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法
当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日 実務対応報告第 12 号)に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。
この結果、販売費及び一般管理費が 28 百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、28 百万円減少しております。

注 記 事 項

< 連結貸借対照表関係 >

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 発行済株式の数 普通株式 18,783,600 株 2. 自己株式の保有数 普通株式 12,005 株 3. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,000 百万円	1. 発行済株式の数 普通株式 18,783,600 株 2. 自己株式の保有数 普通株式 22,545 株 3. コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約をしております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000 百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,000 百万円

< 連結損益計算書関係 >

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料報酬 1,589 百万円 福祉費 232 百万円 2. 特別利益の前期損益修正益は更正に伴う受入益であります。 3. 特別損失の固定資産評価損は、保有する賃貸マンションおよび保養施設について評価損を計上したものであり、その内訳は以下のとおりであります。 建物 86 百万円 土地 109 百万円 計 196 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料報酬 1,661 百万円 福祉費 237 百万円 2. 特別損失の固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 8 百万円 建物 16 百万円 機械及び装置 9 百万円 その他 2 百万円 計 36 百万円 3. 特別損失のリース解約損はT・R・D(カッターポスト建込機器)のリース解約に伴うものであります。

< 連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,947 百万円 現金及び現金同等物 1,947 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,409 百万円 現金及び現金同等物 1,409 百万円

<セグメント情報>

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、鋼矢板、H形鋼、鋼製山留、覆工板、トレンチシステム等建設基礎工事用仮設材の販売、賃貸、整備加工、運送、仮設工事の設計・施工の請負業務等を行っております。

当社および連結子会社が提供する商品・役務は仮設工事およびこれに関連するものであり、それを考慮すると単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しており、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店および連結子会社がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

<リース取引関係>

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

< 関連当事者との取引 >

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有) 直接 39.8%	同社従業員 兼任 2 人	商品の仕入 販売等	商品の仕入	1,444	買掛金	875
								商品の販売	222	売掛金	190

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社 の子 会社	日商岩井 鉄鋼建材(株)	東京都 中央区	1,000	鉄鋼製品 の 販 売	-	なし	商品の仕入	商品の仕入	1,099	買掛金	761

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	鉄鋼商社	(被所有)直接 39.8%	同社従業員兼任 2 人	商品の仕入販売等	商品の仕入	635	買掛金	89
								商品の販売	15	売掛金	0

(取引条件および取引条件の決定方針等)

- 商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、また、賃貸用機材の仕入価格はメーカーの販売価格を参考として、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。
- 販売については、鋼材の売却が主な取引であります。販売価格は、市況価格に基づき取り決めております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
会社の子会社	(株)メタルワン 建材	東京都千代田区	10,000	鉄鋼製品の販売	-	なし	商品の仕入	商品の仕入	2,537	買掛金	1,354
								商品の販売	316	売掛金	97

(注) 日商岩井鉄鋼建材株式会社は、エムシー・メタルテック株式会社と平成 16 年 4 月 1 日に合併し、株式会社メタルワン建材となりました。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

商品売買における仕入価格は顧客に対する販売条件および市況価格に基づき、その都度交渉の上、一般取引先と同様に取り決めております。

(注) 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

< 税効果会計関係 >

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
54	27
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
81	81
固定資産評価損否認	会員権評価損否認
79	94
会員権評価損否認	退職給付制度変更に係る未払金否認
50	35
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付制度変更に係る長期未払金否認
100	59
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金繰入限度超過額
27	21
未払事業税否認	未払事業税否認
36	22
その他	その他
21	38
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
451	382
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
171	143
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
81	143
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
252	286
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
198	95
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位: %)
法定実効税率	法定実効税率
42.05	40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.74	5.33
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.36	0.37
住民税均等割	住民税均等割
7.50	6.95
その他	その他
0.31	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
55.24	52.25

< 有価証券関係 >

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (百万円)	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	682	913	230
小 計	682	913	230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	130	99	30
小 計	130	99	30
合 計	812	1,012	199

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
261	86	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	199
計	699

< 有価証券関係 >

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価 (百万円)	貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	559	942	382
小 計	559	942	382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	116	85	30
小 計	116	85	30
合 計	676	1,027	351

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
227	88	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
優先出資証券	500
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	199
計	699

< デリバティブ取引関係 >

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

<退職給付関係>

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金：昭和 58 年 5 月 1 日より退職金制度につき 100%適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金：平成 3 年 4 月 1 日から適格退職年金制度に加え日商岩井グループ厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成 16 年 3 月 31 日をもって日商岩井グループ厚生年金基金より脱退いたしました。

2. 退職給付債務及び内訳

（適格退職年金）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成 16 年 3 月 31 日）
(1)退職給付債務	1,497
(2)年金資産	986
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	511
(4)会計基準変更時差異の未処理額	43
(5)未認識数理計算の差異	220
(6)未認識過去勤務債務	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	247
(8)前払年金費用	-
(9)退職給付引当金(7) - (8)	247

3. 退職給付費用の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成 15 年 3 月 31 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
(1)勤務費用	77
(2)利息費用	28
(3)期待運用収益	26
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	43
(5)数理計算上の差異の費用処理額	33
(6)日商岩井グループ厚生年金基金掛金	156
(7)退職給付費用	314

4. 退職給付債務の計算基礎

（適格退職年金）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成 15 年 3 月 31 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
(1)割引率	2.00%
(2)期待運用収益率	3.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)会計基準変更時差異の処理年数	5 年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10 年

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成 16 年 11 月 1 日より退職金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。なお、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
(1)退職給付債務の減少額	487
(2)会計基準変更時差異の未処理額	18
(3)未認識数理計算上の差異	181
(4)退職給付引当金の減少額	286

また、確定拠出年金制度への資産移換額は 293 百万円であり、4 年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額 220 百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成 16 年 3 月 31 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(1)勤務費用	45
(2)利息費用	17
(3)期待運用収益	17
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	25
(5)数理計算上の差異の費用処理額	16
(6)確定拠出年金への掛金	36
(7)退職給付費用	124
(8)確定拠出年金移行時差異	200
(9)計	324

5 . 生産・受注及び販売の状況

5-1 受注状況

仮設資材の杭打抜工事、山留架払し工事、連続壁工事等の受注状況は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
工 事	5,379	0.7	2,581	6.3

なお、販売・賃貸・整備加工等については、出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

5-2 形態別売上実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
販 売	14,053	52.6	12,896	51.0
賃 貸	3,261	12.2	3,223	12.7
工 事	5,384	20.1	5,226	20.7
整 備 加 工 等	4,038	15.1	3,942	15.6
合 計	26,737	100.0	25,289	100.0

当社工場における主たる業務は、販売・賃貸用機材の整備（復元・修理）と加工及び在庫管理であり、主要商品の受注生産は行っておりません。

なお、販売・賃貸等の数量については、品種により単位が異なるため、数量表示が困難であり記載しておりません。